

四国八十八か所霊場の台風被害の現状と課題に関する研究

建築計画研究室 花岡 仁志
(令和7年2月6日提出)

1. 研究の背景と目的

四国八十八か所霊場は、歴史的・文化的な価値が高く、多くの信仰を集めてきた仏教寺院群である。しかし、近年の台風による被害が多発しており、建物や文化財の損傷、修復作業の長期化や資金不足が問題となっている。したがって、本研究は、四国八十八か所霊場を対象に台風被害の現状と課題を明らかにすることで、災害リスク軽減のための基礎データを収集することを目的としている。

2. 研究方法

高（2023）の「大規模災害に備えた寺院の防災対策および避難所機能に関するアンケート」を再分析し、過去の台風災害における寺院の被災状況を把握する。また、過去に台風被害を受けた経験のある15寺を対象に、追加のアンケート調査、位置情報を用いた災害リスク分析、ヒアリング調査や現地調査を行い、被害や現状、課題を整理する。その上で、寺院に特化した台風被害の軽減に向けたタイムラインを提案することを試みる。

3. 調査対象寺院の災害リスク

調査対象15寺のほとんどが標高の高い場所に立地している。また、土砂災害警戒区域内に位置している寺院は1寺、土砂災害特別警戒区域内に位置している寺院は5寺、洪水の浸水想定エリア（想定最大規模）に位置している寺院は1寺であった。台風による被害を軽減するためには、各寺院が特有のリスクを把握し、それに応じた対策を講じることが不可欠である。

4. 台風災害の被害と防災対策に関するアンケート調査

図1は、過去の台風災害で被害を受けた内容を示している。倒木による被害や強風による建物の破壊が多く、被害箇所は、屋根や外壁などが多かった。倒木の後処理ができず、そのまま放置されていることで2次被害の危険性もあることが分かった。復旧には半年以上かかる場合が多く、被害額が一千万円以上に上るケースもあった。このような被害が発生しているにもかかわらず、台風被害を想定した防災マニュアルを作成している寺院はなかった。マニュアルを作成していない理由は、作り方が分からない、忙しい、優先順位が低い、専門知識がないなどである。さらに、重要文化財に指定された建物に対する被害については、文化庁をはじめとする行政の指示がなければ、対応が困難であることが判明した。

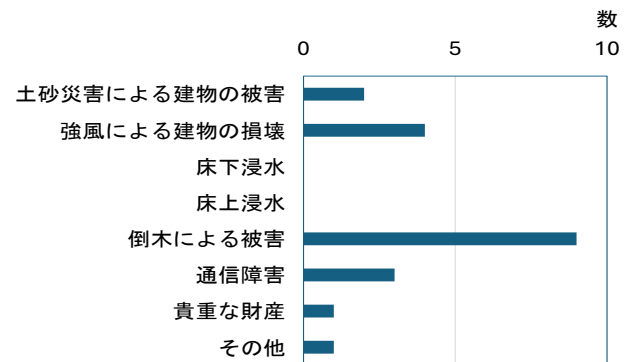


図1 被害内容

5. 台風被害を受けた寺院へのヒアリング調査及び現地調査

白峯寺、竹林寺、善通寺を対象にヒアリング調査および現地調査を実施した。その結果、寺院における台風対策には、地域社会との連携と安定した資金調達が不可欠であることが示唆された。特に、重要文化財の修復や防災対策の実施には、行政からの支援や補助金の活用が重要である。また、参拝客の安全確保に関しては、霊場会や「遍路のあかり」アプリを活用した情報共有が有効であり、災害時の迅速な対応につながる考えられる。「遍路のあかり」は、巡礼者向けに経路案内や寺院情報を提供するアプリであり、災害時には避難情報の発信や、安全なルートの提示など、緊急時のサポート機能を果たす。

6. 四国八十八か所霊場の台風被害軽減に向けたタイムライン

タイムラインとは、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携し、災害時に想定される状況を事前に共有し

た上で、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目し、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画である。我が国では、全国に先駆けて三重県紀宝町が関係機関と協力し、洪水タイムラインを構築したことでその有効性が認知された。その後、「コミュニティタイムライン」「ファミリータイムライン」「マイタイムライン」へと発展し、地域や家庭にも普及している。

本研究では、年間を通じて多くの参拝客が巡礼し、重要文化財を多数有する四国八十八か所霊場を対象に、台風発生時における適切な行動を整理したタイムラインを作成し、その有効性を提案することを試みた。

本提案の特徴は、霊場会での情報共有に加え、参拝客の安全確保を目的としたスマートフォン向けアプリ「遍路のあかり」の活用にある。このアプリを防災対策に組み込むことで、参拝客の迅速な避難を支援し、被害の軽減につなげることが期待される。

また、本タイムラインは現地調査および関係者へのヒアリングをもとに作成されており、その活用を通じて、四国八十八か所霊場の保全・保護を図ることを目的としている。

7. 結論

本研究の結果を踏まえ、四国八十八か所霊場に特化した防災タイムラインの活用が推奨され、これにより霊場の保全と保護が促進されると期待される。本タイムラインの導入は、災害時の迅速な対応を可能にし、参拝客の安全確保にも寄与することが考えられる。

本研究で提案したタイムラインには、実運用に向けたさらなる改善の余地があるものの、今後、同様の手法が広く普及・活用されることで、防災意識の向上が図られると考えられる。これにより、霊場の持続的な保全と文化財の保護が実現される可能性がある。防災対策の一環としてのタイムラインの活用が、霊場の長期的な存続と参拝客の安全を両立する有効な手段となることが期待される。

表 1 四国八十八か所霊場の台風被害軽減に向けたタイムライン(案)

	寺院の行動			霊場会の行動
	建物の被害を軽減するための行動	参拝客の安全確保のための行動	重要文化財を保護するための行動	霊場会の行動
120時間前	テレビ等で台風情報を収集する			テレビ等で台風情報を収集する
	水や食料の備蓄をする			
72時間前	霊場会で情報を共有し、各寺院に台風の情報を知らせる			霊場会で情報を共有し、各寺院に情報を知らせる
	戸や窓にかんぬきを施す。 建物に釘を打ち補強する		重要文化財は、建物自体に釘などを打てないので、防護シートなどを用いて、最低限の対策をする	
24時間前	のぼり旗など風の影響で飛んでしまうものを撤去する	遍路のあかりを用いて、参拝者に安全なルートや情報を提供する		霊場会で情報を共有し、各自参拝に来た参拝客にも情報を共有する
12時間前	避難完了			
災害発生				